

団体ヒアリング調査の概要

1 調査の目的

本調査は、「東松山市地域福祉計画」の見直し及び策定に向け、その基礎資料とするために、東松山市内で活動している地域福祉関係団体を対象に、団体の状況や地域の活動等に関するアンケート調査及びヒアリング調査を実施しました。本調査は、多くの団体の参加と協力を得ながら地域福祉を推進していける仕組みを整備していくことを目的に実施しました。

2 調査の方法及び回収結果

(1) 実施概要

| | |
|---------|--|
| 調 査 期 間 | 令和6(2024)年2月21日(水)～令和6(2024)年4月26日(金) |
| 調 査 対 象 | 東松山市内で活動する地域福祉関係団体 8団体 |
| 調 査 設 計 | 設問 12問(団体概要を除く) <ul style="list-style-type: none"> ・団体の活動について →活動の背景・きっかけ、活動内容、他団体等との交流・連携、活動上で困っていること、情報発信、担い手(メンバー)についてなど ・活動を通して見える地域の状況について →地域における地域福祉に対する意識、活動の中で受ける相談や対応等についてなど ・今後の活動について →行政と協働で取り組みたいこと、市への期待・要望など |
| 調 査 形 式 | アンケート調査及び対面によるヒアリング調査 |

※調査期間については、団体へのアンケート調査票の発送日(令和6年2月21日)から全団体のヒアリング調査終了日までとしました。

(2) 調査対象団体及びヒアリング実施日

| | 団体名 | 種別 | ヒアリング実施日 |
|---|----------------|----------|--------------|
| 1 | 介護支援専門員連絡協議会 | 介護支援 | 令和6年3月13日(水) |
| 2 | 長くつ下のピッピ食堂 | 子ども支援 | 令和6年3月21日(木) |
| 3 | チーム東松山 | ボランティア団体 | 令和6年3月22日(金) |
| 4 | 手をつなぐ育成会 | 障害者当事者団体 | 令和6年3月22日(金) |
| 5 | 東松山シルバー人材センター | 高齢者支援 | 令和6年3月22日(金) |
| 6 | 東松山子育てネット | 子育て支援 | 令和6年4月10日(水) |
| 7 | 東松山市国際交流協会 | 外国人支援 | 令和6年4月11日(木) |
| 8 | 東松山障害者就業支援センター | 障害者支援 | 令和6年4月26日(金) |

※ヒアリング調査の実施順に掲載しています。

(3) ヒアリング結果概要

<団体の活動について> -対面活動の再開に際して、場所・資金・メンバーの確保が難しい-

- ・対面でのイベントや会議等を再開したいが、オンライン併用が当たり前になり、会場の Wi-Fi 状況や賃借料などの関係により、開催が困難な場合がある。
- ・コロナ禍で活動を休止していた関係で、会費の徴収を充分に行えなかったこと等から、運営資金が不足している。また、休止期間に活動の意義やノウハウを継承できず、ニーズに合った活動を充分に出来ていない団体がある。
- ・共働き世帯の増加や若年層の貧困などの社会情勢を背景として、新たな活動メンバーが確保できない団体が多い。
- ・本当は恒常的な活動場所や事務所スペースが欲しいが、資金不足で諦めている団体がある。

<活動を通して見える地域の状況について> -地域課題の多様化・重層化が明らかになっている-

- ・日々の活動の中で、団体本来の活動目的や対象の範囲を超えた問題や課題に直面することがある。そのような際に、団体によっては地域の課題に対処するために、新たな事業を始めたり、関連団体との関係性を深めたりしている。一方で、あまり深刻な問題には立ち入らない団体もある。
- ・コロナ禍を経て、若年層を中心とした貧困や孤立、ひきこもり、ヤングケアラー、あるいは 8050 問題として周知が進みつつある重層化したケースが着実に顕在化、増加しており、相談先の周知や多世代サードプレイス、子ども食堂などの居場所づくり、フードバンク・フードドライブ、ステップハウス、及び就業支援や居住支援なども含めた自立支援の必要性が高まっている。
- ・福祉・教育・医療・労働などの分野や、高齢者・子ども・障害者・国籍などの区分、あるいは支援する人・支援を求める人などの立場を超えた、多様な視点や相互性、専門性をもつ多職種連携が求められている。

<今後の活動について：行政と協働で取り組みたいこと・市への期待・要望など>

- ・オンライン併用型の会議やイベントの開催が増えていることから、大容量の Wi-Fi を使える公共施設の整備が必要とされている。
- ・市の広報誌などを通じて、イベントなどの活動内容や活動メンバー募集の周知について市が協力することや、「必要としている人へ必要な発信」ができる仕組みづくりが求められている。
- ・各種補助金や助成金などの申請にあたり、分かりやすい説明や申請の支援が必要となっている。
- ・無償ボランティアの限界に直面し、有償ボランティアへの切り替えを検討している団体があるなど、事業収入の減少等により経済的に困っている団体があることから、地域の課題解決に必要な活動については、継続に向けた経済的な支援を行うことが求められている。
- ・参加者が多く継続性のあるイベントの中には、市の委託事業になっている活動もあることから、市の施策として必要性の高い事業や活動については、市の事業として団体に委託するなどの支援が期待されている。
- ・活動の成果や効果について、参加者・利用者アンケートや相談数などのデータ蓄積を行うなど、対外的に説明できる資料作成への支援が必要な団体がある。
- ・国の法律に基づいた事業の場合には、団体独自の裁量での事業内容や職員配置、給与、採用等に限界がある。そこで、他市との競争力のある採用環境の整備や、新たなニーズに対応した事業の掘り起こし段階における側面支援が市に求められている。
- ・各活動団体と普段から関係性の強い市の部署だけではなく、地域課題の内容に応じて、関連各課への照会や、関係部署間の連携による対応を図ることが必要とされている。